



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7860 URL <http://www.avex.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松浦 勝人  
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役CFO (氏名) 竹内 成和 (TEL) 03(5545)9200  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	154,122	△8.9	7,277	△16.1	6,055	△29.7	4,292	△28.2
27年3月期	169,256	7.9	8,675	△16.8	8,611	△23.9	5,975	△12.0

(注) 包括利益 28年3月期 3,895百万円(142.8%) 27年3月期 1,604百万円(△78.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	99.88	99.28	8.7	5.3	4.7
27年3月期	141.90	140.60	12.2	7.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △1,158百万円 27年3月期 △179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	111,208	52,392	44.2	1,144.82
27年3月期	117,564	53,394	41.9	1,131.29

(参考) 自己資本 28年3月期 49,158百万円 27年3月期 49,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,169	△6,778	△5,969	21,107
27年3月期	11,337	△1,330	△3,040	25,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,122	35.2	4.4
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,144	50.1	4.4
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		93.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,666	7.4	1,106	△21.7	463	129.4	△135	—	△3.14
通期	155,000	0.6	6,000	△17.6	5,000	△17.4	2,300	△46.4	53.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	45,000,000株	27年3月期	45,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,059,724株	27年3月期	1,417,596株
③ 期中平均株式数	28年3月期	42,979,116株	27年3月期	42,113,157株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,195	△27.8	5,183	△41.9	5,231	△40.7	5,346	△56.2
27年3月期	25,218	64.0	8,927	427.0	8,823	454.1	12,198	95.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	124.39		123.65					
27年3月期	289.65		287.00					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	81,101		38,739		47.0		887.18	
27年3月期	92,559		37,585		39.7		843.24	

(参考) 自己資本 28年3月期 38,095百万円 27年3月期 36,750百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】5ページ「(1) 経営成績に関する分析 業績の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	8
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計方針の変更) .....	25
(表示方法の変更) .....	26
(追加情報) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	34
6. その他 .....	35
(1) 役員の異動 .....	35
(2) その他 .....	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
売上高	121,027	138,764	156,935	169,256	154,122
売上原価	74,651	86,989	105,531	118,503	107,867
売上総利益	46,375	51,775	51,403	50,752	46,255
売上総利益率	38.3%	37.3%	32.8%	30.0%	30.0%
人件費	12,977	13,238	13,219	12,816	12,253
販促宣伝費	11,128	12,385	12,036	11,028	11,477
一般経費	10,006	12,121	15,720	18,232	15,247
販管費合計	34,112	37,745	40,976	42,077	38,978
営業利益	12,263	14,029	10,427	8,675	7,277
営業利益率	10.1%	10.1%	6.6%	5.1%	4.7%

当連結会計年度におけるわが国経済は、弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年比0.1%増の2,544億49百万円(平成27年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年比7.7%増の470億73百万円(平成27年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年比5.1%減の2,181億13百万円(平成27年1月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場規模は前年比11.1%増の1,495億円(平成27年1月～12月。榊野村総合研究所推計)となり、国内外の映像配信サービスの新規参入等により、今後も拡大することが予想されます。また、ライブ・エンタテインメントの市場規模が前年比15.9%増の3,186億34百万円(平成27年1月～12月。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ)と引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の下、コンテンツの強化、デジタルサービスの進化、ライブビジネスの拡大に注力し、コンテンツとプラットフォームの循環サイクルを構築することで、中期的な成長に取り組んでまいりました。具体的には、外部プロダクションとの提携や著作権管理事業への出資、新たな外部パートナーとのデジタルサービスを開始しました。また、環境変化に対応し更なる成長シナリオを描くために、グループ全体の改革に向けた検討を開始しております。

以上の結果、大規模会場でのライブ公演数が減少したことや音楽ソフトのアルバム作品の販売が減少したこと等により、売上高は1,541億22百万円(前年度比8.9%減)、映像配信サービスの競争力を高めるためのリニューアルに伴う費用の増加等により、営業利益は72億77百万円(同16.1%減)、音楽配信サービスへの投資を行ったことにより持分法による投資損失等が発生したため、親会社株主に帰属する当期純利益は42億92百万円(同28.2%減)となりました。

主なセグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 音楽事業

(単位：百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減
売上高	67,628	61,224	△6,403
売上原価	39,977	36,802	△3,175
売上総利益	27,650	24,422	△3,228
売上総利益率	40.9%	39.9%	△1.0%
販売費及び一般管理費	19,801	17,839	△1,962
営業利益	7,849	6,583	△1,266
営業利益率	11.6%	10.8%	△0.8%
外部顧客に対する売上高	65,463	58,871	△6,592

音楽ビデオ作品の販売が増加したものの、アルバム作品の販売が減少したこと等により、売上高は612億24百万円(前年度比9.5%減)、営業利益は65億83百万円(同16.1%減)となりました。

② 映像事業

(単位：百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減
売上高	39,831	41,801	1,970
売上原価	31,139	33,488	2,348
売上総利益	8,691	8,313	△377
売上総利益率	21.8%	19.9%	△1.9%
販売費及び一般管理費	6,858	8,228	1,369
営業利益	1,832	85	△1,747
営業利益率	4.6%	0.2%	△4.4%
外部顧客に対する売上高	39,620	41,361	1,741

映像作品の販売及び映像配信サービスの会費収入が増加したこと等により、売上高は418億1百万円(前年度比4.9%増)となったものの、映像配信サービスの競争力を高めるためのリニューアルに伴う費用の増加等により、営業利益は85百万円(同95.3%減)となりました。

③ マネジメント/ライブ事業

(単位：百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減
売上高	65,334	55,756	△9,577
売上原価	50,399	42,532	△7,866
売上総利益	14,934	13,224	△1,710
売上総利益率	22.9%	23.7%	0.8%
販売費及び一般管理費	12,169	11,641	△528
営業利益	2,765	1,583	△1,182
営業利益率	4.2%	2.8%	△1.4%
外部顧客に対する売上高	61,482	51,195	△10,286

大規模会場でのライブ公演数が減少したこと等により、売上高は557億56百万円(前年度比14.7%減)、営業利益は15億83百万円(同42.7%減)となりました。

④ その他

(単位：百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減
売上高	3,282	2,976	△306
売上原価	1,629	1,576	△52
売上総利益	1,653	1,399	△253
売上総利益率	50.4%	47.0%	△3.4%
販売費及び一般管理費	2,369	2,178	△191
営業損失(△)	△716	△779	△62
営業利益率	—	—	—
外部顧客に対する売上高	2,690	2,694	3

本社ビルの建替えに伴い賃貸収入が減少したこと等により、売上高は29億76百万円(前年度比9.3%減)、営業損失は7億79百万円(前年度は営業損失7億16百万円)となりました。

業績の見通し

(単位：百万円)

	平成25年 3月期 実績	平成26年 3月期 実績	平成27年 3月期 実績	平成28年 3月期 実績	平成29年 3月期 予想
売上高	138,764	156,935	169,256	154,122	155,000
売上原価	86,989	105,531	118,503	107,867	110,700
売上総利益	51,775	51,403	50,752	46,255	44,299
売上総利益率	37.3%	32.8%	30.0%	30.0%	28.6%
人件費	13,238	13,219	12,816	12,253	12,571
販促宣伝費	12,385	12,036	11,028	11,477	11,226
一般経費	12,121	15,720	18,232	15,247	14,501
販管費合計	37,745	40,976	42,077	38,978	38,299
営業利益	14,029	10,427	8,675	7,277	6,000
営業利益率	10.1%	6.6%	5.1%	4.7%	3.9%

(単位：百万円)

	売上高			営業利益(△は損失)		
	平成28年 3月期 実績	平成29年 3月期 予想	増減	平成28年 3月期 実績	平成29年 3月期 予想	増減
音楽事業	61,224	61,800	576	6,583	6,589	6
映像事業	41,801	42,800	998	85	△729	△815
マネジメント ／ライブ事業	55,756	53,000	△2,756	1,583	1,083	△500
その他	2,976	3,204	228	△779	△878	△99
合計	161,759	160,806	△953	7,473	6,064	△1,408
調整額	△7,637	△5,806	1,830	△195	△64	130
連結	154,122	155,000	877	7,277	6,000	△1,277

当社グループの連結売上高は1,550億円(前年度比0.6%増)、営業利益は60億円(同17.6%減)となる見込みであります。

セグメント別の主な増減の理由は、以下のとおりであります。

① 音楽事業

ほぼ前期並みを見込んでおります。

② 映像事業

映像作品の売上増加等により、売上高は9億98百万円増加するものの、新たな映像配信サービスの初期投資に伴う費用の増加等により、営業利益は8億15百万円減少する見込みであります。

③ マネジメント／ライブ事業

コンサートの動員数の減少やこれに伴うグッズ販売等の減少により、売上高は27億56百万円、営業利益は5億0百万円減少する見込みであります。

(注) 業績予想に関する注意事項

上記業績の見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて63億56百万円減少し、1,112億8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が45億92百万円、流動資産のその他が10億55百万円及び番組及び仕掛品が8億81百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて53億53百万円減少し、588億16百万円となりました。これは主に、未払金が26億34百万円、流動負債のその他が10億31百万円及び長期借入金(1年内返済予定含む)が6億25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億2百万円減少し、523億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20億14百万円増加したものの、自己株式が16億67百万円増加(純資産は減少)し、非支配株主持分が6億65百万円及び退職給付に係る調整累計額が4億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、211億7百万円(前連結会計年度末は256億99百万円)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は81億69百万円(前年度は113億37百万円)となりました。

これは主に、法人税等の支払額33億28百万円及び未払金の減少27億75百万円による資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益79億38百万円、減価償却費33億0百万円及び法人税等の還付額15億53百万円による資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は67億78百万円(前年度は13億30百万円)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出33億49百万円、有価証券の取得による支出10億0百万円及び投資有価証券の取得による支出8億29百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は59億69百万円(前年度は30億40百万円)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出22億1百万円、配当金の支払額21億63百万円及び非支配株主への配当金の支払額7億62百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	35.4	40.9	42.4	41.9	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	43.0	100.5	66.8	71.1	56.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.6	1.8	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.6	28.6	43.6	149.6	197.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益還元の実施を経営上の最も重要な施策の一つとして捉え、業績の推移、キャッシュ・フロー、将来における資金需要などを総合的に勘案して配当額を決定しており、業績連動型の配当の水準を連結配当性向35%以上、1株当たりの年間配当金の最低水準を50円としております。

当期の期末配当金は、連結配当性向35%以上という基本方針に基づき、1株当たり25円とさせていただき予定であります。この結果、年間配当金は中間配当金25円と合わせて1株当たり50円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を50円といたしますが、今後、業績予想に修正がある場合には年間配当金を見直しさせていただき予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

① 主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、コンテンツホルダーとして保有する権利を様々な事業へ活用しているため、ヒットアーティストやヒットコンテンツの有無、主要アーティスト・タレントの人気、契約の継続、新人アーティスト・タレントの成長が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外市場への事業展開について

当社グループの海外事業は、今後大きく成長が期待されている東南アジア地域を中心に展開しております。

そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因及びテロ・戦争等による社会的混乱等、予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの海外展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達について

当社グループは、不動産の取得資金の一部を金融機関からの借入金及び社債により調達しているため、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ デジタル領域の事業について

当社グループは、デジタル領域におけるビジネスを積極的に展開しておりますが、その遂行過程において、技術革新や競合の出現等による事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定経営者への依存について

当社創業メンバーであり代表取締役社長CEOである松浦勝人は、当社グループの経営戦略の立案・決定や、重要な取引先及び所属アーティストとの契約における中枢として重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏がグループから離脱した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社19社並びに持分法適用関連会社8社の合計28社により構成されており、音楽事業、映像事業及びマネジメント／ライブ事業を主として営んでおります。各々の事業における主な事業内容、主要な連結子会社及び当該事業における位置付けは以下のとおりであります。なお、以下に示す事業区分は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な連結子会社
音楽事業	音楽コンテンツの企画・制作・販売、音楽配信及び音楽出版	エイベックス・デジタル(株) エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株) エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株) Avex Taiwan Inc. Avex Hawaii, Inc. Avex Shanghai Co., Ltd.
映像事業	映像配信、映像コンテンツの企画・制作・販売、映画配給	エイベックス・デジタル(株) エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株) エイベックス・ピクチャーズ(株) エイベックス通信放送(株) UULA(株) アニメタイムズ社
マネジメント／ライブ事業	アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング、ファンクラブ運営、コンサート・イベントの企画・制作・運営	エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株) エイベックス・マネジメント(株) エイベックス・ヴァンガード(株) エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株) エイベックス・スポーツ(株) エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)
その他	アーティストの発掘・育成、スクールの運営、飲食店の運営	エイベックス・プランニング&デベロップメント(株) エイベックス・ニコ(株)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、すべての人の夢と想いを原点に 常識にとらわれない発想で 世界に感動を届けます。～感動体験創造企業へ～」を企業理念に掲げ、新たな感動体験を提供することで社会的な信用と共感を得られる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「avex group 成長戦略2020～未来志向型エンタテインメント企業へ～」に掲げる戦略を推進し、ヒットだけに依存しない収益性の強化と新たなヒット創出に向けた投資を行うことで、売上高、営業利益率、自己資本利益率(ROE)の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第三創業に向けた戦略・組織・理念に関する全社的な改革を実施していくことで、更なる企業価値の向上を図ってまいります。事業戦略としては、今後も成長が見込まれる市場への選択と集中として、ライブ、アニメ、デジタルへ注力するとともに、事業間シナジーを促進するために全社最適を徹底し、事業拡大に繋げてまいります。加えて、360度の事業基盤を活用して、新たなヒット創出の打ち手を実行することで、中長期的な成長を実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後も更なる業績の向上と持続的な企業価値創出のために、以下の6項目を重点課題と位置付け、取り組んでまいります。

##### ① ヒットコンテンツの創出

当社グループは、市場環境が変化し、消費行動の多様化が進むと予想されるなか、コンテンツホルダーとしてヒットコンテンツを創出することが、最大の命題であると認識しております。世界基準でのアーティスト育成、グループ横断での選択と集中といった従来の取り組みに加え、多様化したユーザーニーズに対応したヒットコンテンツ創出への新たな取り組みを推進してまいります。

##### ② 新たな楽しみ方の提案

当社グループは、デジタル技術の進化に伴うコミュニケーション環境や消費行動の変化を機敏に捉え、新たな感動体験を創造していくことを目指しております。自社プラットフォームにおけるサービスの拡充や利便性の一層の向上を実現するとともに、外部プラットフォームとの連携や潜在的なニーズに応えるサービスの開発に取り組むことで、エンタテインメントの新たな楽しみ方を提案してまいります。

##### ③ アライアンス強化による新たな事業領域への進出

当社グループは、既存ビジネスの市場縮小を補い、またデジタル技術の進化等によるビジネスチャンスを取込むため、新たな事業領域へ積極的に展開していくことが必要と考えております。国内外の有力企業とのアライアンスにより、新たな事業領域や海外地域における成功確度と成長速度の向上を図ってまいります。

##### ④ 事業間連携の徹底

当社グループは、新たな事業領域への進出を進めていくなかで、事業間の連携徹底が重要な課題であると認識しております。事業間でのリソースやベストプラクティスの共有・活用のための体制・仕組みを構築することで、グループ間シナジーの最大化を図ってまいります。

##### ⑤ 組織・人材の最適化・活性化

当社グループは、事業環境の変化と業容拡大に対応した組織・人材の最適化及び活性化が必要であると認識しております。事業の価値最大化に向けた体制・制度を構築するとともに、現経営層からの権限移譲による次世代の経営層の育成と、常識にとらわれない発想で事業を推進できる従業員の育成に取り組んでまいります。

##### ⑥ 企業風土の醸成

当社グループは、エンタテインメントを通じて世の中に驚きと感動を届けるという創業精神を活かした企業風土の醸成が必要であるとと考えております。企業理念を再定義し、経営陣と従業員が同じ価値観を共有すべく、社内コミュニケーションを強化し、浸透を図ることで、お客様への提供価値の向上に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,699	21,107
受取手形及び売掛金	21,209	21,271
有価証券	—	1,003
商品及び製品	1,168	1,300
番組及び仕掛品	7,497	6,616
原材料及び貯蔵品	372	610
繰延税金資産	4,129	3,742
前渡金	1,143	1,226
前払費用	1,151	1,280
前払印税	2,340	2,002
その他	4,766	3,711
貸倒引当金	△319	△252
流動資産合計	69,160	63,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,939	1,492
土地	29,770	29,770
その他（純額）	1,019	891
有形固定資産合計	32,728	32,154
無形固定資産	4,471	5,457
投資その他の資産		
投資有価証券	5,501	5,310
長期前払費用	436	147
繰延税金資産	2,779	1,943
その他	2,785	2,839
貸倒引当金	△298	△263
投資その他の資産合計	11,203	9,976
固定資産合計	48,404	47,588
資産合計	117,564	111,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,601	2,020
短期借入金	8,500	8,500
1年内返済予定の長期借入金	250	—
1年内償還予定の社債	360	720
未払金	26,990	24,356
未払印税	9,224	8,748
未払法人税等	680	865
賞与引当金	1,536	1,066
返品引当金	4,247	4,163
その他	6,070	5,038
流動負債合計	59,460	55,478
固定負債		
社債	720	—
長期借入金	375	—
退職給付に係る負債	2,121	2,126
その他	1,492	1,210
固定負債合計	4,709	3,337
負債合計	64,169	58,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	4,999
利益剰余金	42,891	44,906
自己株式	△2,365	△4,033
株主資本合計	49,756	50,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	55
繰延ヘッジ損益	8	△1
為替換算調整勘定	△152	△139
退職給付に係る調整累計額	△398	△857
その他の包括利益累計額合計	△451	△943
新株予約権	835	643
非支配株主持分	3,255	2,589
純資産合計	53,394	52,392
負債純資産合計	117,564	111,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	169,256	154,122
売上原価	118,503	107,867
売上総利益	50,752	46,255
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,972	9,665
販売促進費	2,056	1,812
貸倒引当金繰入額	—	△53
従業員給料及び賞与	6,499	6,440
賞与引当金繰入額	1,536	1,066
退職給付費用	476	405
減価償却費	3,868	1,728
支払手数料	4,993	4,728
その他	13,675	13,185
販売費及び一般管理費合計	42,077	38,978
営業利益	8,675	7,277
営業外収益		
受取利息	5	15
受取配当金	52	14
為替差益	—	77
未払印税整理益	110	35
投資事業組合運用益	40	—
その他	110	49
営業外収益合計	319	193
営業外費用		
支払利息	72	40
支払手数料	15	10
持分法による投資損失	179	1,158
投資事業組合運用損	—	178
為替差損	88	—
その他	27	27
営業外費用合計	383	1,415
経常利益	8,611	6,055
特別利益		
解約金	—	2,000
新株予約権戻入益	—	329
持分変動利益	—	44
投資有価証券売却益	3,512	—
特別利益合計	3,512	2,374



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
減損損失	779	199
建替関連費用	280	244
投資有価証券評価損	—	38
固定資産除却損	16	9
特別損失合計	1,077	490
税金等調整前当期純利益	11,046	7,938
法人税、住民税及び事業税	4,673	2,155
法人税等調整額	△222	1,395
法人税等合計	4,450	3,551
当期純利益	6,595	4,387
非支配株主に帰属する当期純利益	620	95
親会社株主に帰属する当期純利益	5,975	4,292

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,595	4,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,980	△32
繰延ヘッジ損益	4	△11
為替換算調整勘定	△65	5
退職給付に係る調整額	△129	△452
持分法適用会社に対する持分相当額	179	△1
その他の包括利益合計	△4,991	△492
包括利益	1,604	3,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	986	3,800
非支配株主に係る包括利益	618	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,229	5,001	39,326	△4,596	43,961
会計方針の変更による 累積的影響額			16		16
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,229	5,001	39,343	△4,596	43,977
当期変動額					
剰余金の配当			△2,087		△2,087
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,975		5,975
自己株式の取得				△1,789	△1,789
自己株式の処分		△371		4,020	3,648
利益剰余金から資本剰 余金への振替		371	△371		—
連結範囲の変動			31		31
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,548	2,230	5,778
当期末残高	4,229	5,001	42,891	△2,365	49,756

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,070	2	△202	△332	4,538	656	4,191	53,347
会計方針の変更による 累積的影響額								16
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,070	2	△202	△332	4,538	656	4,191	53,364
当期変動額								
剰余金の配当								△2,087
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,975
自己株式の取得								△1,789
自己株式の処分								3,648
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
連結範囲の変動								31
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,979	6	50	△66	△4,989	178	△936	△5,747
当期変動額合計	△4,979	6	50	△66	△4,989	178	△936	30
当期末残高	90	8	△152	△398	△451	835	3,255	53,394

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,229	5,001	42,891	△2,365	49,756
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,229	5,001	42,891	△2,365	49,756
当期変動額					
剰余金の配当			△2,160		△2,160
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,292		4,292
自己株式の取得				△2,200	△2,200
自己株式の処分		△148		533	385
利益剰余金から資本剰 余金への振替		148	△148		—
連結範囲の変動			30		30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,014	△1,667	346
当期末残高	4,229	4,999	44,906	△4,033	50,102

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	90	8	△152	△398	△451	835	3,255	53,394
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	90	8	△152	△398	△451	835	3,255	53,394
当期変動額								
剰余金の配当								△2,160
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,292
自己株式の取得								△2,200
自己株式の処分								385
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
連結範囲の変動								30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△35	△10	12	△458	△491	△191	△665	△1,348
当期変動額合計	△35	△10	12	△458	△491	△191	△665	△1,002
当期末残高	55	△1	△139	△857	△943	643	2,589	52,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,046	7,938
減価償却費	5,618	3,300
減損損失	779	199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△249	△470
返品引当金の増減額 (△は減少)	262	△83
建替関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△500	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	283	△626
受取利息及び受取配当金	△58	△30
支払利息	72	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,512	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△40	178
持分法による投資損益 (△は益)	179	1,158
解約金	—	△2,000
新株予約権戻入益	—	△329
建替関連費用	280	244
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	38
株式報酬費用	291	300
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,249	△80
たな卸資産の増減額 (△は増加)	939	509
前渡金の増減額 (△は増加)	108	△83
前払印税の増減額 (△は増加)	△813	336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△392	424
未払金の増減額 (△は減少)	5,604	△2,775
未払印税の増減額 (△は減少)	848	△409
その他	△28	137
小計	19,470	7,919
利息及び配当金の受取額	147	65
利息の支払額	△75	△41
解約金の受取額	—	2,000
法人税等の還付額	766	1,553
法人税等の支払額	△8,972	△3,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,337	8,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,809	△367
有形固定資産の除却による支出	—	△524
無形固定資産の取得による支出	△2,346	△3,349
無形固定資産の売却による収入	—	12
有価証券の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△1,411	△829
投資有価証券の売却による収入	5,029	—
貸付けによる支出	△10	△500
貸付金の回収による収入	11	0
敷金及び保証金の差入による支出	△803	△11
敷金及び保証金の回収による収入	12	21
その他	△1	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	△6,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△754	△625
リース債務の返済による支出	△47	△86
非支配株主からの払込みによる収入	44	—
社債の償還による支出	△360	△360
自己株式の取得による支出	△1,790	△2,201
自己株式の処分による収入	3,557	229
配当金の支払額	△2,090	△2,163
非支配株主への配当金の支払額	△1,599	△762
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,040	△5,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,942	△4,592
現金及び現金同等物の期首残高	18,757	25,699
現金及び現金同等物の期末残高	25,699	21,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社名は、以下のとおりであります。

エイベックス・デジタル(株)

エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)

エイベックス・ピクチャーズ(株)

エイベックス・マネジメント(株)

エイベックス・ヴァンガード(株)

エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)

エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)

エイベックス・スポーツ(株)

エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)

エイベックス・ニコ(株)

エイベックス通信放送(株)

(株)UULA

(株)アニメタイムズ社

エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)

Avex Asia Pte.Ltd.

Avex Taiwan Inc.

Avex Hawaii, Inc.

Avex Shanghai Co.,Ltd.

Avex International Holdings Ltd.

(株)ETスクウェアは当社の連結子会社であるエイベックス・デジタル(株)に、エイベックス・ヴァイヴ・プロダクション(株)は当社の連結子会社であるエイベックス・マネジメント(株)に、当連結会計年度においてそれぞれ吸収合併されたため、連結子会社を含めておりません。

エイベックス・ニコ(株)は、当連結会計年度において新設されたことにより、連結子会社を含めております。

Avex Hong Kong Ltd. は、当連結会計年度において清算終了したことにより、連結子会社を含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

該当ありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用会社

非連結子会社

該当ありません。

関連会社の数 8社

関連会社名は、以下のとおりであります。

メモリーテック・ホールディングス(株)

AWA(株)

(株)NextTone

LINE MUSIC(株)

(株)レコチョク

(株)エイジアクロス

(株)エイジアプロモーション

Orange Sky Entertainment Group(International)Holding Co.Ltd.

(株)ジャパン・ライツ・クリアランス、(株)エイジアクロス及び(株)エイジアプロモーションは、当連結会計年度において株式取得したことにより関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

関連会社であるイーライセンス(株)は、当連結会計年度において(株)ジャパン・ライツ・クリアランスを吸収合併し、(株)NextToneに商号変更しております。

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

該当ありません。

関連会社

East Empire International Holding Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社につきましては、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲に含めておりません。

### (3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表又は連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Avex Hawaii, Inc. 及びAvex Shanghai Co.,Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。



4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

最近の決算書に基づく当社持分相当額により評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

番組及び仕掛品(映像使用权を含む)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 返品引当金

将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、将来の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ その他

a 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

b 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。

c 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」及び「預り金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」1,589百万円及び「預り金」453百万円は「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除売却損」は固定資産売却損が発生していないため、当連結会計年度より「固定資産除売却損」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除売却損」16百万円は「固定資産除売却損」16百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除売却損益(△は益)」16百万円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOPの会計処理について)

① 取引の概要

当社は、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「ESOP信託口」)を平成22年9月に導入しております。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託口が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、信託の設定後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社とESOP信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、ESOP信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度において、ESOP信託口が保有する当社株式の売却は完了しております。

② 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

a 信託における帳簿価額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	6百万円
当連結会計年度	一百万円

b 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

c 期末株式数及び期中平均株式数は、以下のとおりであります。

イ 期末株式数

前連結会計年度	5千株
当連結会計年度	一千株

ロ 期中平均株式数

前連結会計年度	25千株
当連結会計年度	0千株

d 期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されております。各事業会社では、音楽、映像及びアーティストを中心とした事業活動を展開しており、音楽コンテンツ及び映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営が主な事業セグメントとなっております。

したがって、当社グループは、音楽、映像及びアーティストを軸として各事業セグメントを集約した「音楽事業」、「映像事業」及び「マネジメント／ライブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「音楽事業」は、音楽コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「映像事業」は、映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「マネジメント／ライブ事業」は、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を踏まえて各セグメントの役割・業務を参考に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,463	39,620	61,482	166,566	2,690	169,256	—	169,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,164	210	3,852	6,227	592	6,819	△6,819	—
計	67,628	39,831	65,334	172,793	3,282	176,076	△6,819	169,256
セグメント利益又は損失 (△)	7,849	1,832	2,765	12,447	△716	11,731	△3,055	8,675
セグメント資産	15,585	18,485	16,017	50,088	1,075	51,164	66,400	117,564
その他の項目								
減価償却費	732	1,299	1,007	3,038	461	3,500	2,118	5,618
持分法適用会社への 投資額	3,142	—	1,013	4,155	—	4,155	—	4,155
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	220	738	180	1,139	80	1,219	3,014	4,233

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,055百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,017百万円及びセグメント間取引消去38百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額66,400百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地、建物及び提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,014百万円は、主に本社移転に伴う建物の新規取得及びソフトウェアの増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,871	41,361	51,195	151,428	2,694	154,122	—	154,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,353	440	4,561	7,355	281	7,637	△7,637	—
計	61,224	41,801	55,756	158,783	2,976	161,759	△7,637	154,122
セグメント利益又は損失 (△)	6,583	85	1,583	8,252	△779	7,473	△195	7,277
セグメント資産	19,366	22,463	10,936	52,765	705	53,471	57,737	111,208
その他の項目								
減価償却費	903	1,265	881	3,050	83	3,134	166	3,300
持分法適用会社への 投資額	2,670	—	1,467	4,138	—	4,138	—	4,138
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	287	2,126	518	2,932	69	3,002	1,216	4,218

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△195百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用166百万円及びセグメント間取引消去29百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額57,737百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する土地及び現預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産(ソフトウェア等)の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	21,649	映像事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	22,859	映像事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	音楽事業	映像事業	マネジメント /ライヴ事業	計			
減損損失	516	—	—	516	263	—	779

(注) 「その他」の金額は、スクール事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽事業	映像事業	マネジメント /ライヴ事業	計			
減損損失	—	199	—	199	—	—	199

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,131円29銭	1,144円82銭
1株当たり当期純利益金額	141円90銭	99円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	140円60銭	99円28銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,975	4,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,975	4,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,113	42,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	389	256
(うち新株予約権(千株))	(389)	(256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 485,500株 平成18年6月6日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株 平成25年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 444,000株 平成26年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 462,000株	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストック・オプション 平成18年6月6日付与 ストック・オプション 上記の新株予約権は、平成27 年6月25日をもって権利行使 期間満了によりそれぞれ失効 しております。  平成25年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 440,000株 平成26年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 458,000株 平成27年10月16日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 460,000株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,394	52,392
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,090	3,233
(うち新株予約権(百万円))	(835)	(643)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,255)	(2,589)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,304	49,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	43,582	42,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました「代表取締役の変動及び取締役の退任並びに新任取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。